

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成23年2月14日

【四半期会計期間】 第60期第1四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 東北化学薬品株式会社

【英訳名】 TOHOKU CHEMICAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 工藤 幸弘

【本店の所在の場所】 青森県弘前市大字神田一丁目3番地の1

【電話番号】 0172(33)8131(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理グループ長 築館 宏治

【最寄りの連絡場所】 青森県弘前市大字神田一丁目3番地の1

【電話番号】 0172(33)8131(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理グループ長 築館 宏治

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)
東北化学薬品株式会社 東京支店
(東京都千代田区岩本町一丁目8番15号)

(注) 印は金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではありませんが、投資家の縦覧の便宜のため備えるものであります。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第59期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第60期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第59期
会計期間		自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成22年 9月30日
売上高	(千円)	4,494,800	4,682,010	19,164,743
経常利益	(千円)	48,573	30,894	278,795
当期純利益又は四半期純損失()	(千円)	28,269	1,889	73,041
純資産額	(千円)	4,096,630	4,158,192	4,178,563
総資産額	(千円)	9,152,557	9,490,821	8,749,023
1株当たり純資産額	(円)	854.64	867.66	871.91
1株当たり当期純利益金額又は四半期純損失金額()	(円)	5.9	0.39	15.24
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	44.8	43.8	47.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	569,463	335,082	437,465
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	17,390	12,714	119,882
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	9,387	5,556	57,530
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	919,932	954,110	637,298
従業員数	(名)	252	254	256

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第59期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

4 第59期第1四半期連結累計(会計)期間及び第60期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	254
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	218
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当第1四半期連結会計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
化学工業薬品	2,383,987	
臨床検査試薬	1,361,004	
その他	446,381	
合計	4,191,373	

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
化学工業薬品	2,628,948	
臨床検査試薬	1,561,634	
その他	491,427	
合計	4,682,010	

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新興国の順調な景気拡大や政府の経済対策の効果により、企業収益、民間設備や個人消費に一部回復の兆しがみられたものの、依然として厳しい雇用状況、デフレ状況や円高基調の継続等により、先行き不透明な状況が続いております。

このような経済環境の中で、当社グループは、ビジネス環境変化に対するスピーディな体質改革を図り、積極的な営業活動をしてまいりました。

利益面では、各種経費削減を継続的に取り組んでおり、収益構造は着実に改善しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間における当社グループの売上高は、46億82百万円（前年同四半期比4.2%増）、営業利益は28百万円（前年同四半期期比は35.7%減）、経常利益は30百万円（前年同四半期期比36.4%減）、投資有価証券の評価損等を特別損失に計上したため、四半期純損失は1百万円（前年同四半期は四半期純損失28百万円）となりました。

各セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(化学工業薬品)

化学工業薬品においては、半導体関連企業の製造が回復基調にあり化学工業薬品の需要は伸びましたが、関連機器は前連結会計年度に大型補正予算があったため落ち込みました。その結果、売上高は26億28百万円となりました。

(臨床検査試薬)

臨床検査試薬においては、国立病院機構の共同入札にみられる購入形態の変化など、取り巻く環境は非常に厳しい状況であります。その結果、検査試薬及び検査用機器の売上が伸び売上高は15億61百万円となりました。

(その他)

食品添加物、農業資材においては、少子化、景気低迷の影響を受け、消費低迷により厳しい環境でした。その結果、売上高は4億91百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、7億41百万円増加し、94億90百万円となりました。また、負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、7億62百万円増加し、53億32百万円、純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、20百万円減少し、41億58百万円となりました。主な内容は以下のとおりであります。

(資産)

資産の増加の主な原因は、四半期連結会計期間末日が金融機関休業日により現金及び預金、受取手形及び売掛金が増加したことによるものであります。

(負債)

負債の増加の主な原因は、四半期連結会計期間末日が金融機関休業日により支払手形及び買掛金が増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産の減少の主な原因は、配当金の支払によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、3億16百万円増加し、9億54百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は3億35百万円（前年同四半期は、5億69百万円の収入）となりました。主な要因は、仕入債務の増加額8億44百万円が、売上債権の増加額3億94百万円及び法人税等の支払額1億8百万円を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は12百万円(前年同四半期は、17百万円の支出)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得12百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は5百万円(前年同四半期は、9百万円の支出)となりました。主な要因は、リース債務の支払による支出5百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,640,000
計	14,640,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,800,000	4,800,000	大阪証券取引所JASDAQ(ス タANDARD)(注)	単元株式数 1,000株
計	4,800,000	4,800,000		

(注)平成22年10月12日付の大阪証券取引所JASDAQ市場、同取引所ヘラクレス市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		4,800,000		820,400		881,100

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,782,000	4,782	
単元未満株式	普通株式 11,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	4,800,000		
総株主の議決権		4,782	

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式であります。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式が581株含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東北化学薬品株式会社	青森県弘前市大字神田 1-3-1	7,000		7,000	0.1
計		7,000		7,000	0.1

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が581株あります。
なお、当該株式は上記「発行済株式」の「単元未満株式」欄の普通株式に含めております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月
最高(円)	490	490	495
最低(円)	472	472	477

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役管理グループ長兼 生命システム情報研究所所長	常務取締役営業第四グループ長 兼生命システム情報研究所所長	築館 宏治	平成23年1月1日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	960,110	643,298
受取手形及び売掛金	2, 3 4,662,141	2 4,270,402
商品	609,137	573,981
その他	30,958	63,039
貸倒引当金	45,571	42,624
流動資産合計	6,216,776	5,508,098
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 503,003	1 500,016
土地	1,333,202	1,333,202
その他(純額)	1 272,289	1 282,075
有形固定資産合計	2,108,495	2,115,295
無形固定資産		
のれん	1,634	1,961
その他	10,351	11,166
無形固定資産合計	11,985	13,128
投資その他の資産		
投資有価証券	693,716	660,984
その他	464,033	455,698
貸倒引当金	4,185	4,183
投資その他の資産合計	1,153,563	1,112,501
固定資産合計	3,274,044	3,240,925
資産合計	9,490,821	8,749,023
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 4,954,016	4,109,013
未払法人税等	4,695	112,495
賞与引当金	2,050	32,400
その他	163,385	128,430
流動負債合計	5,124,147	4,382,339
固定負債		
退職給付引当金	11,345	10,221
役員退職慰労引当金	57,406	60,537
その他	139,730	117,362
固定負債合計	208,481	188,121
負債合計	5,332,629	4,570,460

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	820,400	820,400
資本剰余金	881,100	881,100
利益剰余金	2,390,109	2,439,923
自己株式	4,007	4,007
株主資本合計	4,087,602	4,137,416
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	70,590	41,146
評価・換算差額等合計	70,590	41,146
純資産合計	4,158,192	4,178,563
負債純資産合計	9,490,821	8,749,023

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	4,494,800	4,682,010
売上原価	3,997,156	4,156,217
売上総利益	497,643	525,792
販売費及び一般管理費	453,863	497,628
営業利益	43,779	28,164
営業外収益		
受取利息	513	351
受取配当金	2,107	3,066
その他	2,290	926
営業外収益合計	4,910	4,344
営業外費用		
支払利息	19	32
持分法による投資損失	-	1,148
その他	98	433
営業外費用合計	117	1,614
経常利益	48,573	30,894
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	-	4,000
その他	-	268
特別利益合計	-	4,268
特別損失		
投資有価証券評価損	56,721	12,865
投資事業組合運用損	3,457	169
その他	-	694
特別損失合計	60,179	13,730
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	11,606	21,431
法人税、住民税及び事業税	2,907	3,140
法人税等調整額	13,755	20,180
法人税等合計	16,662	23,321
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	1,889
四半期純損失()	28,269	1,889

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	11,606	21,431
減価償却費	14,910	15,820
投資有価証券評価損益(は益)	56,721	12,865
引当金の増減額(は減少)	17,695	29,408
受取利息及び受取配当金	2,620	3,417
支払利息	19	32
売上債権の増減額(は増加)	653,743	394,741
たな卸資産の増減額(は増加)	62,530	35,155
仕入債務の増減額(は減少)	1,209,827	844,190
その他	40,035	8,178
小計	573,318	439,795
利息及び配当金の受取額	2,688	3,475
利息の支払額	19	32
法人税等の支払額	6,524	108,155
営業活動によるキャッシュ・フロー	569,463	335,082
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	10,028	12,704
投資有価証券の取得による支出	3,701	4,442
その他	3,660	4,432
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,390	12,714
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	11,000	20,000
短期借入金の返済による支出	11,000	20,000
配当金の支払額	4,840	180
その他	4,546	5,376
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,387	5,556
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	542,686	316,811
現金及び現金同等物の期首残高	377,246	637,298
現金及び現金同等物の四半期末残高	919,932	954,110

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

1. 会計処理基準に関する事項の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これによる損益へ与える影響はありません。

「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。

これによる損益へ与える影響はありません。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
重要なものはありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年9月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,095,952千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,080,948千円
2 受取手形裏書譲渡高 1,194千円	2 受取手形裏書譲渡高 430千円
3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 37,979千円 支払手形 60,906千円	3

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費の主なもの	販売費及び一般管理費の主なもの
給料手当 250,733千円	給料手当 269,425千円
貸倒引当金繰入額 6,207千円	貸倒引当金繰入額 2,948千円
賞与引当金繰入額 1,677千円	賞与引当金繰入額 2,050千円
退職給付費用 12,735千円	退職給付費用 13,039千円
役員退職慰労引当金繰入額 1,374千円	役員退職慰労引当金繰入額 1,269千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 925,932千円	現金及び預金勘定 960,110千円
預入期間が3か月超の定期預金 6,000千円	預入期間が3か月超の定期預金 6,000千円
現金及び現金同等物 919,932千円	現金及び現金同等物 954,110千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	4,800,000

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	7,581

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月20日 定時株主総会	普通株式	47,924	10	平成22年9月30日	平成22年12月21日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第1四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

当社及び連結子会社の事業は、化学工業薬品及び臨床検査試薬並びにこれらに付随する関連機器の販売等の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので記載は省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、所在地別セグメント情報の記載は省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため記載は省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、化学工業薬品・化学工業薬品関連機器、臨床検査試薬・臨床検査試薬関連機器、食品添加物・食品加工機器、農薬資材・農業関連機器の販売を行っており、商品別に営業グループを置き、各営業グループは、取扱う商品について戦略を立案し、営業活動を展開しております。従いまして、当社の報告セグメントは「化学工業薬品」「臨床検査試薬」「その他(食品添加物、農薬資材)」から構成されております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	化学工業薬品	臨床検査試薬	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,628,948	1,561,634	491,427	4,682,010		4,682,010
セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	2,628,948	1,561,634	491,427	4,682,010		4,682,010
セグメント利益	280,101	185,238	60,452	525,792		525,792

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年9月30日)
867.66円	871.91円

2 1株当たり四半期純損失金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失 5.90円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純損失 0.39円 同左

(注) 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失() (千円)	28,269	1,889
普通株式に係る四半期純損失() (千円)	28,269	1,889
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	4,793,530	4,792,419

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
 該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

東北化学薬品株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 野 保 則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 憲 芳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久 保 澤 和 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東北化学薬品株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東北化学薬品株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 2月10日

東北化学薬品株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 野 保 則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 憲 芳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久 保 澤 和 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東北化学薬品株式会社の平成22年10月1日から平成23年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東北化学薬品株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。